Requested document:

JP62089758 click here to view the pdf document

PRODUCTION OF SLURRY CONTAINING PHENOLIC RESIN FOR HEAT-INSULATION MATERIAL

Patent Number: JP62089758 Publication date: 1987-04-24

Inventor(s): NAKAMURA MORITAKA; others: 02
Applicant(s): ASAHI ORGANIC CHEM IND CO LTD

Application Number: JP19850228744 19851016

Priority Number(s):

IPC Classification: C08L61/06; C08K13/04

EC Classification:

Equivalents: JP1992040C, JP7017813B

Abstract

PURP.OSE:To enable the production of a slurry in a good working environment free from scattering of dust, by putting powdery phenolic resin in a paper bag made of regenerated paper, etc., and mixing the resin with a large amount of water together with refractory granules and a fibrous substrate. CONSTITUTION:Powdery phenolic resin is put into a paper bag made of paper selected from regenerated waste paper, old newspaper and packaging paper having a basis weight of 35-70g/m-22. The resin is added and dispersed to a large amount of water together with refractory granules, organic or inorganic fibrous substrate and, if necessary, various additives. The basis weight of the paper is preferably 45-65g/m-22. The paper bag is wetted and disintegrated in the mixing tank to form a slurry.

Data supplied from the esp@cenet database - 12

⑩ 日本国特許庁(JP)

(1) 特許出頭公開

⑫公開特許公報(A)

昭62 - 89758

旭有機材工

@Int.Cl.4 C 08 L C 08 K B 22 C (C 08 K 61/06 13/04 1/00 13/04 3:00 7:04) 識別記号 庁内整理番号 LMX LMS A-8016-4 I

B - 6845-4 J 6977-4F @公開 昭和62年(1987) 4 月24日

審査請求 未請求 発明の数 1 (全3頁)

の発明の名称

保温材用フェノール樹脂含有スラリーの製造方法

回特 頭 昭60-228744

இ்யூ 爾 昭60(1985)10月16日

②発 明 +村 ₩ 老

@発 明 田 奖 勲

79発 明 和 雄

允出 頤 人 旭有機材工業株式会社 70代 理 人 弁理十 青 木 朗

愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名字新津26-4 旭有樹材丁

業株式会社愛知工場内 愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名字新建26-4

業株式会社愛知工場内 愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名字新津26-4 旭有機材工

業株式会社愛知丁場内 延岡市中の海町2丁目5955番地

外4名

1. 発明の名称

保温材用フェノール樹脂含有スラリーの製造 方法

2. 特許請求の範囲

1. 多量の水中に粉状フェノール樹脂、耐火性 粒状物、有機系及び/又は無機系繊維質基材並び に必要に応じて各種添加剤を添加し、混合分散さ たり、前記粉状フェノール樹脂を坪畳が35~70g から選ばれた少なくとも一種の紙で形成された紙 袋に収納した状態で添加することを特徴とする保 温材用フェノール樹脂含有スラリーの製造方法。

ル樹脂を特定の坪量を有する特定の紙製袋体に

せてフェノール樹脂含有スラリーを製造するにあ / nの故紙の再生紙、新聞用紙及び包装用紙の群

3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野 本発明は、保温材用フェノール樹脂含有スラリ - の製造方法に係り、更に詳しくは、粉状フェノ

収納された状態で混合槽へ添加して保温材用フェ ノール樹脂含有スラリーを製造する方法に関する。 従来の技術

従来、影鉄や鋳物工場においてインゴット、鋳 物等を製造する際に用いられる保温材は、次の様 な方法によって製造されている。すなわち、従来 法によれば、一般に、かきまぜ機を結婚した混合 槽内で、多畳の水の存在下に熱硬化可能な粉状っ ェノール樹脂結合剤、微粒子状の珪砂、ジルコン サンド、オリビンサンド等の耐火性粒状物、パル プ及び新聞紙等の有機系繊維質基材、ロックウー ル、ガラスウール及び石綿等の無機系繊維質基材 もびに必要に応じて定着剤、投水剤、離型剤など の各種添加剤などを均一混合してスラリー化させ、 次いで適当な模型内に充填して吸引脱水成形し、 縫いて得られた凝糖成型体を熱風循環燃成炉内で 加熱焼成して保温材を製造している。また、前紀 の粉状フェノール樹脂結合剤としては、一般に硬 化剤 (ヘキサミン) を含有するノボラック型フェ ノール樹脂又はレゾール型フェノール樹脂等が使

用されている。

発明が解決しようとする問題点

しかし、かかる保温材の製造に使用される粉状フェノール相脂は一般にJIS 標準器 200 メータコ (74 µ) 温通分を少なくとも80重量 %以上含有する微制であるため、作素時態 塵として飛散して作業環境を汚染したり、あるいは作業者に直接付着して接触性皮膚炎を患わせたりするなどの不都合を形起し易く、そのため局所集度投稿を投げたり、保護具等を着用するなどの対応が課じられているのが実情である。

本発明は、かかる事情に指みなされたもので、 をの目的とするところは、従来のように市販製品 能扱から粉ツェノール出間を採取・計量して前 記混合槽に添加する必要性がなく、粉状フェノー ル出脂を収積した框架をそのまま添加することに よって使用現場における作業環境の悪化や作業者 の被患(接触性収算炎)等を防止し、併せて前記 した疑偏費や運転費などの経済的負租の増大と飛 散や竹者などによるフェノール出版の損失の経済 を図ることにある。

問題点を解決するための手段

本発明者のは前配型類に応えるべく 物意検討を 血ねた結果、特定の非量を有する低で形成された 能質に粉状フェノール出脚を収納したものを、そ のまま使用して他の成分と混合することにより、 物慮の発生もなく、従来の方法と全く 単色のない 性 権を有する(延制を製造できることを見出し、 本発明を飛載させるに至った。

すなわち、本発明に従えば、多量の水中に粉状 フェノール樹脂、耐火性粒状物、有機系および/

または無機系域能質基材並びに必要に応じて各種 添加剤を添加し、混合分散させて、フェノーが、 加合有スラリーを製造するにあため、前砂板板の再生 エノール料間を早度が35~70g/1dの板板の再生 板、新聞用板および包装用板の一種の板で形成さ れた板袋に収納した状態で添加することから成る 保証材用フェノール樹脂含有スラリーの製造方法 が提供される。

従って保温材用フェノール樹脂含有スラリーを製造するに際し、必要に応じパインダーとして前記 物状フェノール樹脂に少量の液状レゾール型フェ ノール樹脂などを併用することもできる。

また、本物明において使用される延定に用いられる紙としては、坪豊が35~70g/ボ、好ましくは45~65g/ボの始紙の再生紙、新聞用紙および包装用紙の一種又は二種以上をあげることができる。紙の坪最が35g/ボー末満だと微板が掲述すさたか集の紙屑数を多くしなければならないので、実用的でなく、また坪量が70g/ボを担えると独皮が強適ぎるため、混合槽内において温潤崩壊して説吠化するのに長時間を要するので実用的でない。

更に、前記紙袋を構成する紙の層数(重ね合せ 校数)は紙の模類および樹脂の結量によって異な るため、本発明の目的を阻害しない範囲内で通宜 遂択することができる。

また、本発明に係る包装形態の特異的な実施態 様としては、本発明において使用される特定の坪 量を有する紙で形成された内袋と、従来より用いられてきた坪量75g / ㎡以上の包装紙で形成された外袋から構成された二重紙袋とし、使用に際しては内袋のみ混合槽に添加することもできる。

実施例

次に、本発明を実施例および比較例により具体 的に説明するが、本発明の技術的範囲をこれらの 実施例に限定するものでないことはいうまでもな い。

実施例1

次に、街られた樹脂含有スラリーを試験情作版 用模型体に注入したのち、吸引脱水を行なって含 水率約45%のウェット版型体を成形し、続いて熱 紙筒環型乾燥機中において、この成型体を温度 200 で 3 時間乾燥、焼成して硬化成型体(長さ 225 mm× 中 225 mm× 中 30 mm)とした。 得られた 硬化成型体(以下、保温材と称す)の曲が独さは、 26.1 km / od(試験片:長さ 225 mm× 中 15 mm× 厚み 30 mm、n = 10)であり、粉末樹脂自体を抵加する 能来方法(比較例1)によって得られる硬化成型 体の曲が報さと運色のないことが確認された。 た材末樹脂は振覚のまま添加されるため、粉塵の 発生も全く観察されず、作業は快適であった。 実施例2

クラフト紙 (坪量約50g / ㎡) に代えて放緩の 再生紙 (坪量約50g / ㎡) を内接として用いた以 外は実施例1と同様な方法によって(樹脂含有スラ リーを得たが、概葉は容弱に湿潤削壊した。また 得られた保温材の曲が独さは28.3%g / 句であり、 粉末樹脂の多を添加する後来方法(比較例1) に

よって得られる保温材の曲げ独さと運色のないことが確認された。更に、実施例1と同様に粉塵の 発生も全く観察されず、作業は快適であった。

比較例1

クラフト紙(解整約50g/ml)で包装した物末 出加に代えて物末根期自体を添加した以外は実施 刺した。得られた促溢材の曲が独さは25.5kg/cd であった。然しながら、物末樹脂を修加した際に 混合槽内・外において栃末樹脂は物産として廃散 し、また作業者にも付着する現象が観察され、商 業生産規模では作業環境を着しく原化させること が予測された。

比較例 2

クラフト紙(坪屋約60g / ㎡)に代えて、従来 の包装クラフト紙(坪屋約78g / ㎡)を用いて、 実施例 1 と同様な方法によって樹脂舎有整層液を 関製したが、紙袋が超而崩壊し難いため混合時間 更更に 25分間延長しなければならなかった。 得ら れた保温材の助げ独さは 25.5kg / ぱてあり、実施

例1と同様に粉塵の発生は観察されなかった。 発明の効果

なお、本発明に係る技術は技術分野を異にする 土木建築分野における渥式抄造法による建築部材 の製造にも適用することもできる。